



2024年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年4月30日

上場会社名 株式会社ギックス 上場取引所 東
コード番号 9219 URL <https://www.gixo.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役CEO (氏名) 網野 知博
問合せ先責任者 (役職名) IR室長 (氏名) 岩田 夏希 TEL 03 (3452) 1221
四半期報告書提出予定日 2024年5月14日 配当支払開始予定日 -
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家及びアナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2024年6月期第3四半期の連結業績（2023年7月1日～2024年3月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年6月期第3四半期	1,628	-	186	-	185	-	120	-
2023年6月期第3四半期	-	-	-	-	-	-	-	-

（注）包括利益 2024年6月期第3四半期 120百万円（-％） 2023年6月期第3四半期 一百万円（-％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年6月期第3四半期	21.54	21.46
2023年6月期第3四半期	-	-

（注）当社は、2024年6月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、2024年6月期第3四半期の対前年同四半期増減率並びに2023年6月期第3四半期の数値及び対前年同四半期増減率は記載していません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年6月期第3四半期	2,366	2,038	85.0
2023年6月期	-	-	-

（参考）自己資本 2024年6月期第3四半期 2,011百万円 2023年6月期 一百万円

（注）2024年6月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、2023年6月期の数値は記載していません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年6月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2024年6月期	-	0.00	-	-	-
2024年6月期（予想）	-	-	-	27.00	27.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

詳細は、2024年4月15日に公表いたしました「配当方針の変更及び配当予想の修正（初配）に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2024年6月期の連結業績予想（2023年7月1日～2024年6月30日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,067	-	148	-	147	-	93	-	16.73

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

詳細は、添付資料P.3の「1.(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
（注）特定子会社には該当しませんが、2023年8月より「株式会社ギディア」を連結子会社としています。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年6月期3Q	5,581,574株	2023年6月期	5,581,300株
② 期末自己株式数	2024年6月期3Q	67株	2023年6月期	67株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年6月期3Q	5,581,375株	2023年6月期3Q	5,581,295株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、インバウンド需要の回復も含め景気は緩やかに回復しているものの、円安の進行やエネルギー価格の高止まり、物価上昇による景気の下振れリスクの懸念もあり、先行き不透明な状況が続いています。そのような中、各企業のデジタルトランスフォーメーション（DX）の推進は、データ活用による業務効率化やAIアルゴリズム実装に対する需要を高めていると考えています。また、政府が人工知能（AI）等の最先端技術を社会課題解決に生かす「Society5.0」の一環として、DX推進を目的としたデジタル庁の創設等もあり、ビッグデータの活用やAIアルゴリズム技術等の社会実装を目指す機運がますます高まっています。

このような環境の下、当社グループは「あらゆる判断を、Data-Informed（データインフォームド）に。」をパーパスとして掲げ、業績拡大を目指しています。当社グループの掲げる「データインフォームド」は、データを用いて論理的に考え合理的に判断することで、人間による意思決定の精度を高め、事業運営における再現性を高めることを狙いとしています。当社グループは、このような“人間が判断の主体となる”ことを前提にしたデータ活用を推進する「データインフォームド市場（DI市場）」をターゲット市場と定義し、クライアント企業のニーズに合わせてDIコンサルティング・DIプラットフォーム・DIプロダクトの3つのサービス（総称：DIサービス）を柔軟に組み合わせて提供しています。データインフォームドな判断をクライアント企業の各種業務に組み込むことで、業務における判断の精度が向上し、経営課題解決及び競争力強化が実現されます。昨今の不安定な社会情勢や経済環境においては、データインフォームドに対するニーズは日々高まっています。そのような中、当社グループは2023年8月より、中長期的な成長を見据え、『2026年6月期：売上高40億円』を中期目標として掲げています。

当第3四半期連結累計期間においても「データインフォームド」の思想に共感する多くのクライアント企業から価値提供の機会を頂戴しました。前事業年度に引き続き、特に大手既存クライアント企業において、既取引部門・取り組み中の領域におけるDIサービスの利用継続・拡大（縦展開）及び、同社内の新規領域へのDIサービスの提供（横展開）が進展いたしました。また、並行して強化しております既存及び新規プロダクトの推進につきましても、JR東海グループの駅商業施設で使える共通ポイントサービス「TOKAI STATION POINT」と「マイグル」の連携や、トヨタモビリティパーツ株式会社と共同開発した「AI整備見積りシステム」の提供開始等、順調に進捗いたしました。売上成長の実現にあたっては、①縦横展開を加速するための、人材育成及びアセット活用の継続的な強化活動、②協業を核としたデータインフォームド思想の啓発活動及び営業体制・デリバリー体制の強化、③DIプロダクトサービス「マイグル」の拡販及び機能強化、の3つの領域に注力しました。①に関しては、前事業年度に引き続き、プロジェクト推進で培った当社独自のノウハウをマニュアル、ツール、プログラム等の形式でアセット化し、再利用性を高めています。また、当該ノウハウを基にした人材育成に関しても、日々ブラッシュアップを重ね、効率性を高めています。データサイエンティスト及びエンジニアの採用活動の強化も順調に進捗しており、期初想定以上の人材採用も実現しています。②に関しては、2023年9月、西日本旅客鉄道株式会社との合弁会社設立を発表し、同年10月2日に合弁会社である「株式会社TRAILBLAZER（トレイルブレイザー）」を設立しました。将来的に不足が懸念されている高度デジタル人材を確保・育成し、JR西日本グループの業務プロセス改革及びビジネスモデル変革を一層強化してまいります。③につきましては、DIプロダクトサービス「マイグル」が順調に拡大している中、2023年8月、サービス価値の向上を目的としてブランディング/クリエイティブデザイン事業を行う完全子会社「株式会社ギディア」を設立しました。また、本年1月には「SCビジネスフェア2024」に出展する等、積極的な拡販施策に取り組んでいます。加えて、「マイグル」を活用したスマートシティ向けサービスを共同開発することを目的に、本年3月、三井不動産株式会社、一般社団法人UDCKタウンマネジメントと業務提携契約を締結いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,628,931千円、営業利益は186,005千円、経常利益は185,540千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は120,225千円となりました。

なお、当社グループはData-Informed事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しています。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は2,247,286千円となりました。この主な内訳は、現金及び預金が1,611,723千円、売掛金及び契約資産が612,609千円であります。固定資産は119,403千円となりました。この主な内訳は、投資その他の資産71,554千円であります。

この結果、総資産は、2,366,689千円となりました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は284,418千円となりました。この主な内訳は、その他流動負債228,631千円であります。固定負債は43,495千円となりました。この内訳は、資産除去債務が35,181千円、長期借入金が8,314千円であります。

この結果、負債合計は、327,914千円となりました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は2,038,775千円となりました。この主な内訳は、資本剰余金1,158,459千円であります。

この結果、自己資本比率は85.0%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年6月期の通期業績見通しにつきましては、2024年4月15日付で公表しました「業績予想の修正に関するお知らせ」にて以下の通り修正しています。

売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益
2,067百万円	148百万円	147百万円	93百万円

※2024年6月期より連結決算に移行したため連結での業績予想に変更しており、個別業績予想は開示していません。また、対前年比については比較する連結会計年度がないため記載していません。

当社グループは、2026年6月期の目標として売上高40億円を掲げ、また、その後の更なる成長も視野に入れており、中長期的な企業価値向上を目指した積極投資を実施しています。当期におきましても、将来期待されるプロダクトの“種”の開発や新規顧客開拓、人材の確保及び育成を推進する等、多くの先行投資を積極的に実施しています。これらの結果、当期に見込まれる投資費用が当初の予想を超えることとなり、2024年6月期の通期連結業績は、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益が当初予想を下回る見込みとなりました。なお、売上高につきましては、需要好調を追い風に当初の予想通りに案件獲得ができていたこともあり、修正はしていません。

なお、業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。今後業績予想に修正の必要が生じた場合は、速やかに開示いたします。

また、当社はこれまで配当は実施していませんでしたが、中長期的な企業価値向上を目指した成長投資は継続しながら、株主の皆様に対し短期的な利益還元も同時に実現すべく、今期末より配当を実施する方針に変更いたしました。詳細は、2024年4月15日に公表いたしました「配当方針の変更及び配当予想の修正（初配）に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間 (2024年3月31日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	1,611,723
売掛金及び契約資産	612,609
その他	22,953
流動資産合計	2,247,286
固定資産	
有形固定資産	47,602
無形固定資産	246
投資その他の資産	71,554
固定資産合計	119,403
資産合計	2,366,689
負債の部	
流動負債	
1年内返済予定の長期借入金	50,004
未払法人税等	5,783
その他	228,631
流動負債合計	284,418
固定負債	
長期借入金	8,314
資産除去債務	35,181
固定負債合計	43,495
負債合計	327,914
純資産の部	
株主資本	
資本金	286,133
資本剰余金	1,158,459
利益剰余金	566,906
自己株式	△180
株主資本合計	2,011,320
新株予約権	27,455
純資産合計	2,038,775
負債純資産合計	2,366,689

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2024年3月31日)
売上高	1,628,931
売上原価	978,409
売上総利益	650,522
販売費及び一般管理費	464,516
営業利益	186,005
営業外収益	
受取利息	17
雑収入	477
営業外収益合計	495
営業外費用	
支払利息	387
株式交付費	30
雑損失	542
営業外費用合計	960
経常利益	185,540
特別利益	
助成金収入	925
特別利益合計	925
税金等調整前四半期純利益	186,466
法人税、住民税及び事業税	63,600
法人税等調整額	2,641
法人税等合計	66,241
四半期純利益	120,225
非支配株主に帰属する四半期純利益	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	120,225

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2024年3月31日)
四半期純利益	120,225
その他の包括利益	
その他の包括利益合計	-
四半期包括利益	120,225
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	120,225
非支配株主に係る四半期包括利益	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(財務制限条項)

当社は、2020年5月27日付で、株式会社りそな銀行との間で「金銭消費貸借契約」を締結しています。

この契約には下記の財務制限条項が付されています。これに抵触した場合は、本契約上の全ての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

(1) 純資産維持

各事業年度の決算期の末日における当社の純資産の部の金額を前年同期比75%以上に維持すること。

(2) 利益維持

各事業年度の決算期の末日における当社の損益計算書において、2期連続して営業損益、経常損益、当期最終損益の全てをマイナスにしないこと。

当該契約に基づく借入金残高は58,318千円であります。

(セグメント情報等)

当社グループは、Data-Informed事業の単一セグメントであるため、記載を省略しています。